

海 外

米国では、輸出は堅調に推移しており、また設備投資も拡大基調を続けている。一方、住宅着工が一段の減少を示したほか、個人消費も、自動車販売がセールス・インセンティブの効果一巡から再び鈍化するなど、やや盛上がり欠いている。こうしたことから、生産も消費財を中心に拡大テンポがこのところ幾分鈍化している。この間、失業率は若干低下したが、雇用者数の伸びは、製造業での足踏みから小幅にとどまった。

一方、欧州経済は、西ドイツ、フランスが設備投資の堅調を背景に拡大基調を維持しているが、英国では景気の腰はなお強いものの、小売売上数量が一進一退の動きを示すなど、個人消費の基調にはやや変化がうかがわれる。

この間、貿易収支についてみると、米国では、引続き赤字が縮小した。また、欧州では、西ドイツが輸出好調持続を主因に前年を上回る黒字を続ける一方、フランスは赤字幅を再び拡大し、また英国も輸入の高水準持続から引続き前年をかなり上回る赤字を示している。

物価動向をみると、米国では、5月の生産者物価(最終財)、消費者物価はエネルギー、食料品などを中心に、ともにかなり高い上昇率を記録した。一方、賃金上昇率は、高水準ながら、増勢はやや鈍化している。この間、欧州主要国では、物価上昇圧力が引続き高まっている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは5月中9.8%前後で推移したあと、6月に入りやや低下し、このところ9.5%前後を中心とした動きとなっている。また、長期金利は、ドル相場の強調や5月雇用者数の小幅の伸びなどを反映して、5月中旬以降かなり低下した。一方、欧州では、英国が政策金利を引上げ、また、スイスは「変動ロンバート・レート制度」を導入し

た。この結果、両国の短期金利は一時大きく上昇したが、その後市場心理の落ち着きから緩やかに低下をみている。また西ドイツも、5月中上昇をみたあと、6月入り後は幾分低下している。長期金利は、英国では利上げ後も上昇を示しているが、西ドイツ、フランスでは6月入り後若干軟化した。

アジア諸国をみると、NIEsでは輸出が増勢鈍化をみているものの、内需の堅調から総じて景気の拡大が続いているほか、ASEAN諸国では輸内需とも増勢を持続している。

こうした状況下、物価面をみると、製品・労働需給の引締まりを背景にNIEs、ASEAN諸国とも高めの上昇が続いている。

国際商品市況をみると、原油(北海ブレント)はOPEC加盟国の増産等を背景に、総じて弱含みで推移している。その他の商品については、5月中、鉛や綿花など一部で上昇がみられたものの、銅、穀物、砂糖、天然ゴムが軟化するなど、全体としては軟調な動きとなっている。

(米 国)

家計支出の動向をみると、5月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前月に引続き年率1,000万台ペースを達成したものの、3月末に大手メーカーが打出したセールス・インセンティブの効果が薄れ、前月比ではかなりの減少となった(年率、3月955万台→4月1,078万台→5月1,008万台<前年比△0.1%>)。5月の小売売上高は、自動車販売の鈍化に加え、非耐久財も不冴えであったため、小幅の増加にとどまった(前月比、3月+0.1%→4月+1.0%→5月+0.1%<前年比+6.8%>)。また、5月の民間住宅着工件数は、引続き減少を示した(年率、3月141万戸→4月134万戸→5月131万戸<前年比△5.1%>)。

設備投資関連指標をみると、非国防資本財受注は、4月はかなりの増加となり、月々の振れの大きい航空機を除いても、引続き着実な増加傾向をたどっている(前月比、2月△7.8%→3月+2.5%→4月+6.1%<前年比+19.9%>)。また、商務省の設備投資計画調査(4~5月実施、GNPカバレッジ約8割)によれば、89年計画(名目ベース)は製造業、非製造業とも前回調査(1~3月実施)比小幅ながら上方修正され、堅調な伸びが見込まれている(名目前年比、88年+10.3%、89年計画+9.9%<前回+9.1%>;実質前年比、88年+10.1%、89年同+6.5%<前回+6.3%>)。

5月の鉱工業生産は、設備財が引続き増加したものの、消費財が耐久財を中心

に減少に転じたことから、前月比横ばいとなった(前月比、3月+0.1%→4月+0.6%→5月0.0%<前年比+4.0%>)。これを反映して、同月の製造業設備稼働率も、前月上昇の後、低下した(3月84.0%→4月84.3%→5月84.0%)。この間、4月の総事業在庫率(名目)は、小幅の低下となった(2月1.50か月→3月1.51か月→4月1.49か月)。

雇用面をみると、5月の失業率(除く軍人ベース)は、前月大幅上昇のあと若干低下した(3月5.0%→4月5.3%→5月5.2%)が、雇用者数(非農業部門)は、製造業が2か月連続して減少したのに加え、非製造業でもサービス、卸売中心に伸び悩んだほか建設も前月増加のあと減少となったため、全体では伸び率が鈍化した(前月比、3月+0.2%→4月+0.2%→5月+0.1%)。この間、賃金上昇率(前年比)は、前3か月横ばいで推移したあと、伸び率をやや低下させた(前年比、2~4月+4.1%→5月+3.7%)。

国際収支面では、4月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)赤字幅は、輸出が前月大幅増加の後、小幅ながら引続き増加(前月比、3月+5.8%→4月+0.8%<前年比+17.7%>)し、また輸入が自動車を中心にかなりの減少(前月比、3月+3.6%→4月△2.6%<前年比+9.1%>)となったことから、△83億ドルと前月(95億ドル)比13億ドルの大幅縮小となった。

物価動向をみると、5月の生産者物価(最終財)は、エネルギー、食料品が大幅に上昇したうえ、その他の品目も総じて高めの伸びを示したため、かなり高い上昇率となった(前月比、3月+0.4%→4月+0.4%→5月+0.9%<前年比+6.2%>)。また、同月の消費者物価も、エネルギー、食料品などを中心に前月に引続き高めの上昇率となった(前月比、3月+0.5%→4月+0.7%→5月+0.6%<前年比+5.4%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、5月中は9.8%前後で推移したが、6月に入ってやや低下し、ならしてみれば9.5%前後の動きとなっている(4月28日週9.86%→5月26日週9.74%→6月9日週9.68%→6月16日週9.35%)。こうした短期市場金利の低下を眺めて、大手商業銀行は、6月5日、プライムレートを0.5%引下げた(11.5%→11.0%)。一方、長期金利はドル相場の強調や5月の雇用者数の伸びが小幅なものにとどまったことなどを受けて、5月中旬以降かなり低下した(国債30年物、4月28日週8.95%→5月26日週8.63%→6月9日週8.33%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、鋳工業生産が伸びを高めている(前年比、2月+5.1%→3月+5.9%→4月+6.5%)ほか、先行指標である製造業受注数量も好調に推移する(前年比、2月+7.1%→3月+10.6%→4月+10.6%)など、力強い景気拡大が続いている。こうしたなか、89年第1四半期の実質G N Pは、前期比+3.0%(日数・曜日構成調整後、前年同期比+4.2%)の高い成長率を記録した。また、フランスでも、稼働率の上昇(88/10~12月83.3%→89/1~3月83.8%<前年同期82.1%>)などを背景とした設備投資の盛上がりを中心に、順調な景気拡大を続けている。この間、英国では、景気の腰はなお強く、これを反映して製造業生産は引続き好調に推移している(前年比、2月+7.3%→3月+6.3%)が、小売売上数量が一進一退の動き(前月比、3月+0.4%→4月△1.4%→5月+2.5%)を示すなど、個人消費の基調にやや変化がうかがわれる。

国際収支面をみると、西ドイツの貿易黒字幅は、輸出の好調を主因に引続き前年を上回るペースで推移している(2月+122億マルク→3月+119億マルク→4月+112億マルク<前年同月+110億マルク>)。一方、フランスでは、前2か月小幅赤字の後、4月には貿易赤字幅が再び拡大した(2月△4億フラン→3月△3億フラン→4月△38億フラン<前年同月△16億フラン>)ほか、4月の英国の貿易収支も、輸入の高水準持続を主因に、前年を大きく上回る赤字を続けている(2月△22億ポンド→3月△17億ポンド→4月△22億ポンド<前年同月△14億ポンド>)。

欧州主要国の物価をみると、4月の消費者物価は、英国では、公共料金、家賃等の改訂もあって上昇率が高まったほか、フランスでも高めの伸びとなった(前月比、英国小売物価指数、3月+0.4%→4月+1.8%、フランス消費者物価指数、同+0.3%→同+0.6%)。また、西ドイツでも、徐々に生計費指数の上昇テンポが高まっている(前年比、3月+2.7%→4月+3.0%→5月+3.1%)。

金融面の動きをみると、英国では、5月24日、英蘭銀行がポンド相場安に歯止めを掛ける等の狙いから市場貸出金利を1%上げた(13.0%→14.0%)ほか、スイスでも、5月25日、短期市場金利がロンバート・レートを上回って推移するなか、スイス・フラン安の歯止めと国内物価の安定確保の観点から、ロンバート・レートの水準を日々の市場金利水準に連動させる「変動ロンバート・レート制度」の導入を発表した(翌26日実施)。この結果、英国の短期金利は、上記措置

の直後に大きく上昇した後、市場心理の落ち着きから弱含んで推移しており(インターバンク3か月物、5月23日13.38%→5月末14.38%→6月9日14.13%)、スイスでも、同様の動きがみられた(コール3か月物、5月24日7.69%→5月末8.06%→6月9日7.19%)。この間、西ドイツの短期金利は、政策金利の変更期待等から、5月中一時強含む場面もみられたが、6月入り後は軟調裡に推移している(コール3か月物、4月末6.53%→5月末7.30%→6月12日7.05%)。一方、長期金利は、英国英蘭銀行の市場貸出金利引上げ後も上昇を続けているが、西ドイツ、フランスでは6月入り後若干低下した(国債、英国、4月末8.97%→5月末9.24%→6月9日9.37%、西ドイツ、同6.89%→同7.11%→6月12日6.93%、フランス、同8.85%→同8.95%→6月12日8.80%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出については、韓国、台湾では昨秋以降の為替切上げや労働争議(韓国)の影響から増勢が鈍化しており(輸出金額<ドル建>前年比、韓国88/10~12月+28.3%→89/1~3月+9.6%→4~5月+3.3%、台湾88/10~12月+13.8%→89/1~3月+8.7%)、また、香港、シンガポールでも労働力不足の影響等から幾分伸び悩んでいる(同、香港88/10~12月+33.6%→89/1~3月+26.7%、シンガポール同+33.0%→同+17.4%)。このため、各地域とも貿易収支の悪化をみており、とくに韓国では3月以降3か月連続の赤字を記録している(3月△5百万ドル→4月△23百万ドル→5月△67百万ドル)。一方、国内需要面では、各地域とも設備投資や個人消費の堅調を主因に拡大基調を維持している。また、ASEAN諸国についてみると、各国とも輸出が堅調に推移しているほか、海外からの高水準の直接投資受入れに伴い設備投資が高い伸びを続けるなど、景気の拡大が持続している。

こうした状況下、物価面をみると、製品・労働需給の引締めを背景に、NIEs、ASEAN諸国とも高めの上昇が続いている。なお、韓国における労働争議は漸く収束しつつあり、本年の平均賃上げ率は+17%程度となる見通しにある(経済企画院調べ<前年実績+12.5%>)。

一方、中国では、昨秋以降の引締め政策の実施により生産の伸びが鈍化(前年比、88/10~12月+18.8%→89/1~4月+11.3%)するなど、景気はスローダウンを示しているものの、物価は都市部を中心に引続き高い上昇をみており(小売物価前年比、88/10~12月+26.3%→89/1~4月+27.0%)、貿易収支も輸

出の増勢鈍化(ドル建、前年比、88/10~12月+14.0%→89/1~3月+8.5%)を背景に、赤字幅が拡大している。こうしたなか、学生運動の高まりを背景に北京市内に戒厳令が布告された(5月20日)後、6月4日には軍と学生・市民との衝突が勃発するなど混乱が続いており、内外経済への影響が懸念される。

(国際商品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、4月に事故を生じた北海油田の復旧やOPECの根強い増産姿勢を背景に、5月中、やや軟化をみた(89年4月末18.65ドル/バーレル→5月末17.60ドル/バーレル)。6月入り後は中国情勢の緊迫等から一時的に上昇する局面もみられたが、OPEC定例総会(6月5~7日、本年下半年生産枠の増枠を決定<89/1~6月生産枠1,850万バーレル/日→7~12月1,950万バーレル/日>)後、一部の国が配分枠をさらに上回る生産の継続を示唆したことなどから、総じて弱含みで推移している。

原油以外の国際商品市況をみると、5月中、鉛や綿花など一部品目が上昇を示したものの、銅が米国鉱山での労使交渉進展を眺めた供給減少不安の緩和等から、穀物が降雨による米国での干ばつ懸念の後退から、また、砂糖、天然ゴムが中国等の買付け減少等から、それぞれ下落したため、全体としては弱含みの動きとなった(SDR建ロイター指数、前月末比、△3.3%)。6月入り後も、米国景気減速による先行きの需要鈍化懸念等から、軟調裡に推移している。この間、ロンドン金相場は、ドル相場の急伸を主因に続落し、5月22日には86年8月5日以来の360ドル台割れを記録、その後は、中国の政情不安を背景に一時的にやや反発したものの、再び弱含みに転じている(4月末378ドル→5月末362ドル→6月12日360ドル/オンス)。

(平成元年6月20日)